

## 学校・行政職員向け「地域と学校パートナーシップ事業」4つの柱

### (1) 学校と社会教育施設、地域活動を結ぶネットワークづくり

学校、社会教育施設、地域活動の三者が、子どもの健全育成のためにどのような「思い」や「めあて」をもって、どのように活動しようとしているのか、学校（地域教育コーディネーター）が情報交流拠点となって、それぞれがより効果的な活動となるよう意思疎通を図ること。さらに進んで、相互にできる範囲で協働していけるように調整をはかること。

### (2) 学校の教育活動・課外活動における地域人材の参画と協働

学校の教育活動や課外活動の充実を図るために、学校支援ボランティアとして地域人材を活用すること。持続的な学校支援となるように、学校支援ボランティアを組織化することが望ましい。なお、学校が地域から支援を得るだけでなく、児童生徒が地域に出て貢献活動や交流活動をすることも含む。

活動の「ねらい」や「方策」「評価」等について、教職員と地域住民が、対等な立場で忌憚なく意見を交わし合い、協議し、共有化することで、教育効果を最大限に高めることができる。

### (3) 学校における地域の学びの拠点づくり

学校の教育資源（ひと・こと・もの）を活用し、地域住民の生涯学習の場を提供すること。具体的には、教職員等の専門性を生かしたり、学校の教育活動に関連させたりして（学校行事、PTA活動等）地域住民に学びの場を提供する、学校教育に支障がない範囲内で、学校の施設・設備を地域住民の学び（文化活動、学習活動、地域づくり及び交流）のために提供する、など。

### (4) 学校の教育活動の様子を地域へ発信

地域教育コーディネーターが中心となって、さまざまなメディアを活用して、保護者や地域、社会教育施設等に学校の教育活動の様子を情報発信すること。子どもや孫がいない世帯にも学校教育に関心をもってもらうよう促すことが肝要である。

最近では、コミュニティ協議会や区役所等と連携して広報活動を行ったり、ラジオやケーブルテレビ、ホームページなど各種メディアを活用したりして、情報発信を工夫している例も増えている。